

GSグローバル（除く米国）割安高配当株式ファンド

愛称：バリュー&インカム

年1回決算コース／年4回決算コース 追加型投信／内外／株式

設定来の運用状況と今後の見通し

Value & Income

バリュー&インカム 共同ポートフォリオ・マネジャー
ファンダメンタル株式運用グループ 副共同最高投資責任者

アレクシス・デラデリエール
(Alexis Deladerrière)

特設サイトはこちら

※リンク先はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が管理しています。

本レポートの概要

- 財政刺激策などが好感され米国外株式は2025年初来で上昇。本ファンドも堅調なスタートに（→P2）
- 米国株式とは市場構成やパフォーマンス動向が異なり、バリュー株式がグロース株式を上回るリターン（→P3）
- 米国外株式には割安感がみられ、経済成長やガバナンス改革などから欧州/日本株式には建設的な見通し（→P4）
- ポートフォリオの状況と組入上位銘柄のご紹介（→P5-7）
- 3つのポイントのおさらいと米国株式との持ち合わせ効果（→P8-9）

多極化へ向かう世界が 生み出す投資機会

- Point 1** 米国を除く先進国の株式*1に実質的に投資します。
- Point 2** 高配当銘柄に着目して投資を行います。
- Point 3** 良好な実績を有する戦略*2を、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用します。

【本ファンドの主要投資対象国・地域と参考指標について】

本ファンドは主として米国を除く先進国株式に投資を行い、MSCI EAFE（イーファ）指数を参考指標とします。EAFEとは、欧州（Europe）、オーストララシア（Australasia）、極東（Far East）を指し、本指数は先進国（除く北米）の大型・中型株式で構成されます。



*1 一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。
*2 上記は本ファンドの主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

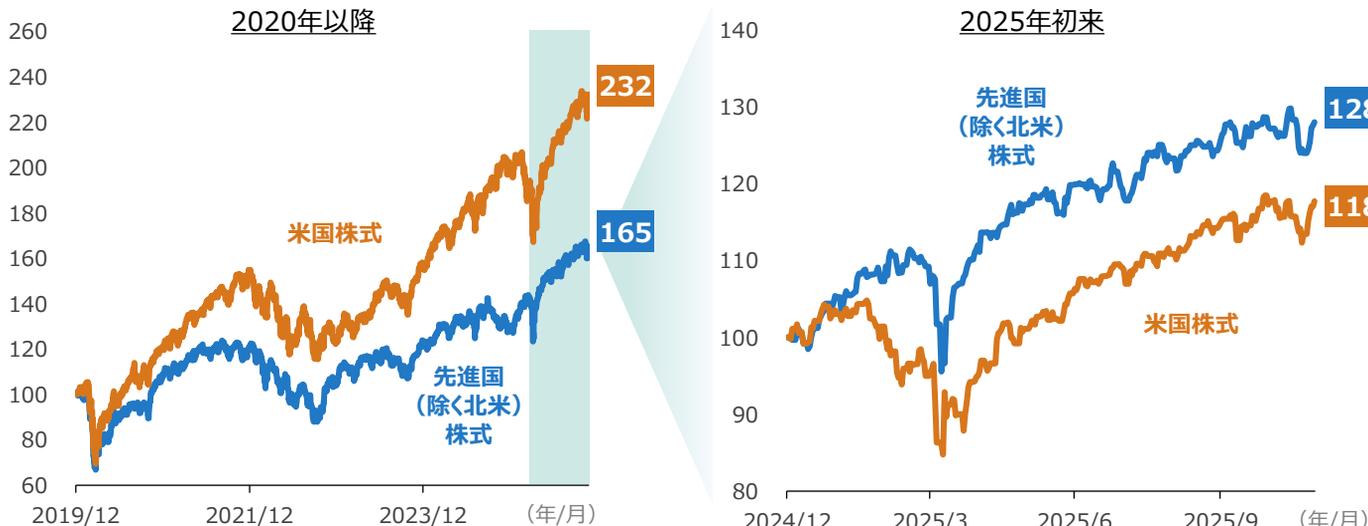


米国外株式市場の動向と本ファンドの運用状況

財政刺激策などが好感され米国外株式は2025年初来で上昇。本ファンドも堅調なスタートに

過去数年間にわたり米国株式は力強い成長を続け、グローバル株式市場をけん引してきました。米国株式には引き続き成長期待があるものの、2025年に入ると米トランプ政権による関税強化の動きなどを背景に変動性の高い市場環境となりました。一方、**米国外の株式市場では、ECB（欧州中央銀行）が昨年から金融緩和を継続してきたことや、EU（欧州連合）やドイツが大規模な財政拡張策を公表したことなどが好感され、2025年初来では米国株式を上回って推移しています。**

【先進国（除く北米）株式と米国株式のパフォーマンス推移】



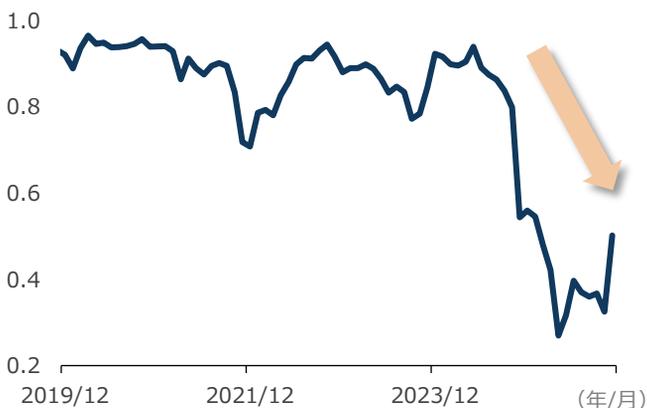
先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数（すべて配当込み、米ドルベース）
期間：[左図]2019年12月31日～2025年11月28日、[右図]2024年12月31日～2025年11月28日（いずれもグラフ始点を100として指数化）
出所：ブルームバーグ、MSCI

こうした足元の方向感の違いなどを受け、これまで高い水準で推移してきた**先進国（除く北米）株式と米国株式の相関は低下傾向**にあります。

相関の低下により、米国株式との分散効果を期待する投資家からの注目も高まっています。

先進国（除く北米）株式と米国株式の過去1年間の月次リターンの相関を時系列で示しています。相関係数とは、2つのデータ間の関係の強さを表す指標です。一般的に、-1から+1の値を取り、+1に近いほど正の相関が強く、-1に近いほど負の相関が強くなります。
先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数（すべて配当込み、米ドルベース）、期間：2018年12月末～2025年11月末、出所：ブルームバーグ、MSCI

【先進国（除く北米）株式と米国株式のリターンの相関】



米国外の投資先を検討される投資家や、米国株式との分散効果を期待するニーズに応えるため、本ファンドは2025年8月19日に運用を開始しました。

運用開始から3ヵ月余りですが、**設定来で+9.2%と堅調なパフォーマンスを実現**しています。（2025年11月28日時点、年1回決算コース）

年1回決算コースの基準価額、下記期間において分配実績はありません。
期間：2025年8月19日（設定日）～2025年11月28日
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【本ファンドの基準価額の推移】



過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



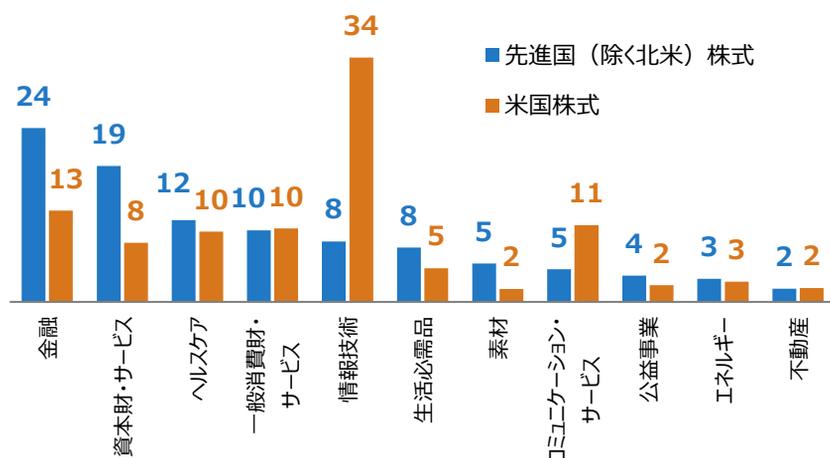
改めてみる米国外株式市場の特徴

米国株式とは市場構成やパフォーマンス動向が異なり、バリュー株式がグロース株式を上回るリターン

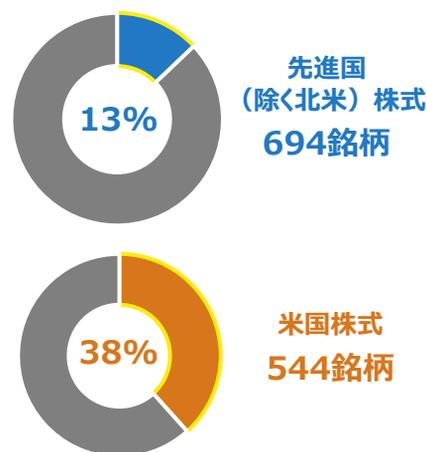
注目が高まる米国外株式市場について、改めて特徴をみてみましょう。

セクター別比率をみると、米国株式で最大セクターである情報技術の割合は相対的に低く、金融や資本財・サービスが多くを占めるなど、**米国株式とは異なる市場構成**となっています。また、**上位銘柄が市場全体に占める比率が米国株式と比べ低い**ことも特徴です。

【セクター別比率（%）】



【上位10銘柄の比率と銘柄数】



先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数、時点：2025年11月末、出所：MSCI
 業種（セクター）はGlobal Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。上記の比率は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

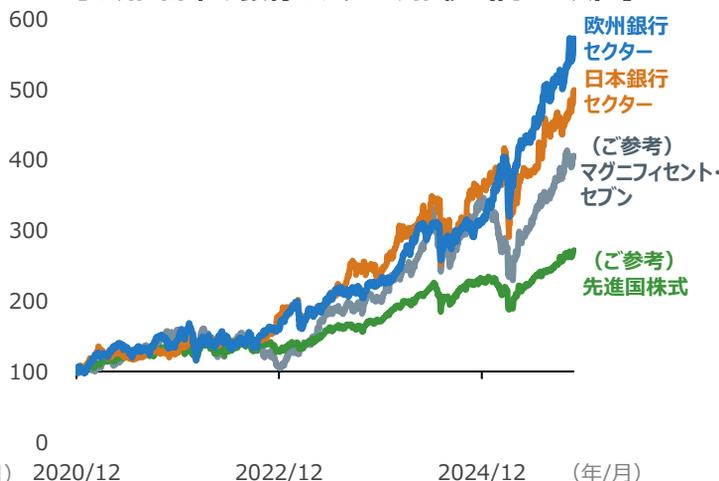
パフォーマンス動向にも違いが見られます。バリュー株式の相対パフォーマンス（左下図）をみると、米国株式はグロース株式優位（グラフ下方向）の展開が長期にわたり継続している一方、**米国外株式は近年バリュー株式優位の相場（グラフ上方向）に転換**しています。

代表的なバリュー株式の一つである銀行セクターのパフォーマンスをみると、**欧州および日本の銀行セクターは過去数年間で代表的なグロース株式の一つであるマグニフィセント・セブンを上回るリターンを実現**してきました。

【バリュー株式の相対パフォーマンス（対グロース株式）】



【欧州・日本の銀行セクターの推移（円ベース）】



【左図】先進国（除く北米）株式：MSCI EAFEバリュー株式指数/グロース株式指数、米国株式：MSCI米国バリュー株式指数/グロース株式指数（全て米ドルベース、配当込み）、相対パフォーマンスは、それぞれのバリュー株式指数をグロース株式指数で除した値をグラフ始点を100として指数化。期間：2000年12月末～2025年11月末、【右図】欧州銀行セクター：MSCI欧州銀行株式指数、日本銀行セクター：東証銀行業株価指数、先進国株式：MSCIワールド指数、マグニフィセント・セブンはマイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、アップル、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社（すべて円ベース、配当込み）、期間：2020年12月末～2025年11月末（グラフ始点を100として指数化）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、MSCI一般に、バリュー株式とは「将来利益や純資産などで評価した企業価値に比べて、株価が割安に放置されている銘柄」、グロース株式は「企業の業績の成長率が高い、または今後高い成長が見込まれる銘柄」を指します。マグニフィセント・セブンについては、一般的な情報提供を目的として掲載しています。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。東証銀行業株価指数の指数値及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。



米国外株式市場の見通し

米国外株式には割安感がみられ、経済成長やガバナンス改革などから欧州/日本株式には建設的な見通し

米国外の株式市場は堅調なパフォーマンスを実現している一方で、株式の割安感を表す株価収益率は足元でも長期平均と近い水準であり、**相対的に割安感がみられます。**

【予想PER（株価収益率）の推移】



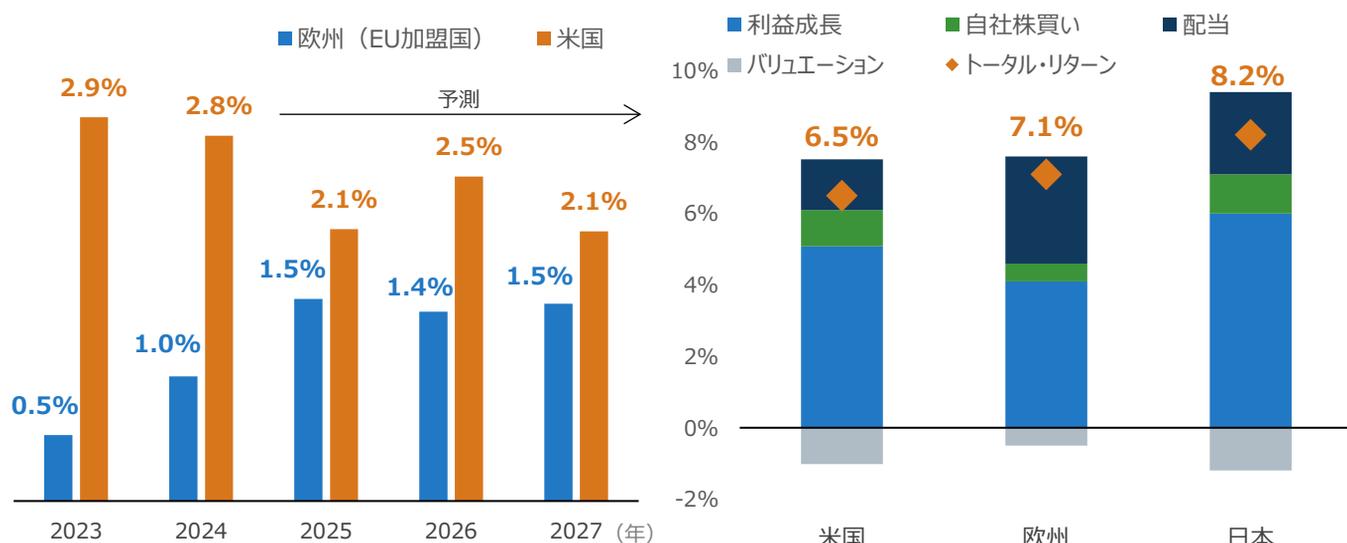
PER（株価収益率）とは、株価を1株当たり純利益で除したもので、株価が1株当たり純利益の何倍の価値になっているかを示すものです。PERが高いほど利益に比べ株価が割高であることを示し、逆にPERが低いほど、株価が割安であることを示しています。

先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数、期間：2006年1月末～2025年11月末、出所：ブルームバーグ、MSCI

欧州の経済成長率はこれまで米国を大幅に下回る水準にありましたが、**2025年以降は財政政策の転換により公共投資が増加すると期待されることなどが成長の後押しとなり、成長率は加速すると見込まれます。**今後数年にわたり、米国の経済成長率との格差は過去と比較し縮小すると予想されています。

また、日本では高市新政権による積極財政や、コーポレートガバナンス改革による株主還元の促進が期待されます。ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部では、**今後10年間における株式のトータル・リターンを欧州は+7.1%、日本は+8.2%（年率、現地通貨ベース）と予測**しており、今後も堅調なパフォーマンスが見込まれています。

【欧州および米国の実質GDP（国内総生産）成長率予測】 【今後10年間の株式リターン予測と寄与内訳（年率）】



[左図]期間：2023年～2027年（2025年以降は2025年11月27日時点の予測値）、[右図]時点：2025年11月12日

出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



足元のポートフォリオの状況

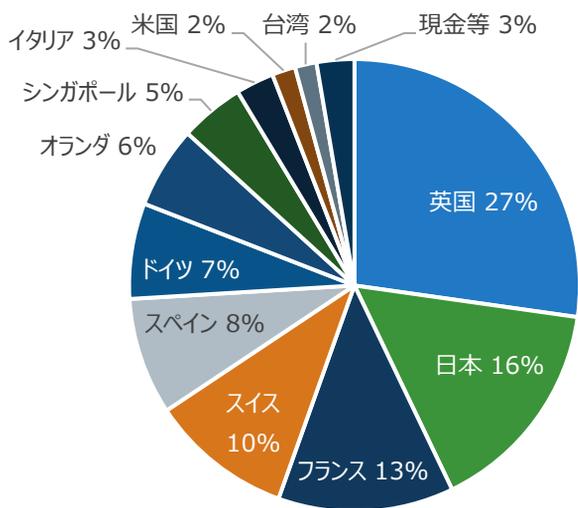
クオリティが高く中長期的な利益成長が期待される企業を厳選し投資

米国を除く先進国の株式からボトムアップの銘柄分析により、配当の持続性や割安度、クオリティなどを総合的に勘案し、**中長期的に持続可能なリターンを提供すると見込まれる魅力度の高い銘柄へ厳選投資**を行っています。また、**ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保**をめざしています。

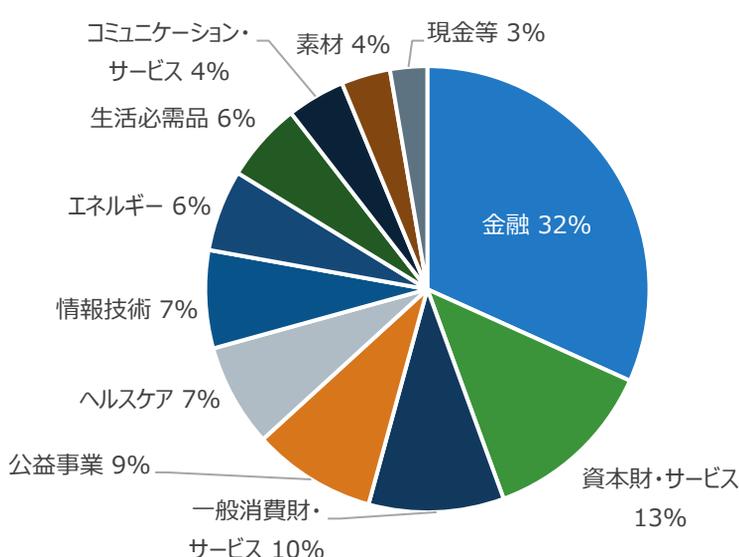
足元では、欧州の経済回復からの恩恵が見込まれる企業や、AI（人工知能）の発展による追い風が期待されるAIインフラ企業に注目しています。また、地域別では欧州、セクター別では金融を嗜好しています。加えて、関税による影響を考慮し、現地生産・現地消費の事業モデルをもつ企業に着目しています。

	本ポートフォリオ	先進国（除く北米）株式
配当利回り	3.4%	2.8%

【国・地域別比率】



【業種（セクター）別比率】



【組入上位10銘柄】

合計：38銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種（セクター）	配当利回り	比率
1	HSBCホールディングス	英国	金融	4.8%	4.2%
2	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	2.1%	3.8%
3	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	2.0%	3.7%
4	リオ・テイント	英国	素材	5.2%	3.6%
5	シェル	英国	エネルギー	3.8%	3.4%
6	チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス	金融	5.0%	3.3%
7	ナットウエスト・グループ	英国	金融	4.3%	3.2%
8	イベルドロラ	スペイン	公益事業	3.0%	3.2%
9	コンパス・グループ	英国	一般消費財・サービス	1.9%	3.2%
10	INGグループ	オランダ	金融	4.9%	3.1%

先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、時点：2025年10月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI
 上記は組入れファンド「グローバル（除く米国）インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」のデータであり比率は対純資産総額比です。業種（セクター）はGlobal Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



組入上位銘柄のご紹介①



HSBCホールディングス

【業種（セクター）】金融 【国・地域】英国

アジアで生まれ欧州に本社を置くグローバル銀行

150年以上の歴史を持ち、約60の国・地域で事業を展開するグローバル銀行。

ポイント! アジアで生まれ、欧州に本社を置くグローバル銀行という独特の地位を築いており、香港市場では発券銀行の一つとして金融制度に深く組み込まれている。



【株価・1株当たり配当金の推移】



【純収益・1株当たり純利益の推移】



シーメンス

【業種（セクター）】資本財・サービス 【国・地域】ドイツ

デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速を支援

電化、自動化、デジタル化に特化し、4つの主要事業（産業オートメーション、電化、鉄道システム、ヘルスケア）を手掛けるドイツメーカー。

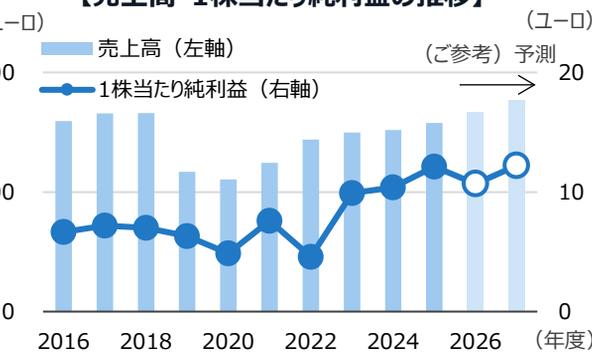
ポイント! デジタル化の加速やエネルギー転換、高齢化などの構造的変化が各事業の追い風になると期待。



【株価・1株当たり配当金の推移】



【売上高・1株当たり純利益の推移】



[HSBCホールディングス]【株価】期間：2014年12月末～2025年11月末、【1株当たり配当金・純収益・1株当たり純利益】期間：2015年度～2026年度（2025年度以降は予測値、決算期は12月）、[シーメンス]【株価】期間：2015年9月末～2025年11月末、【1株当たり配当金・売上高・1株当たり純利益】期間：2016年度～2027年度（2026年度以降は予測値、決算期は9月）、1株当たり純利益の予測値は2025年11月25日現在のブルームバーグのコンセンサス予測値（アナリスト予想の平均値）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真やイラストはイメージを目的とするものです。



組入上位銘柄のご紹介②



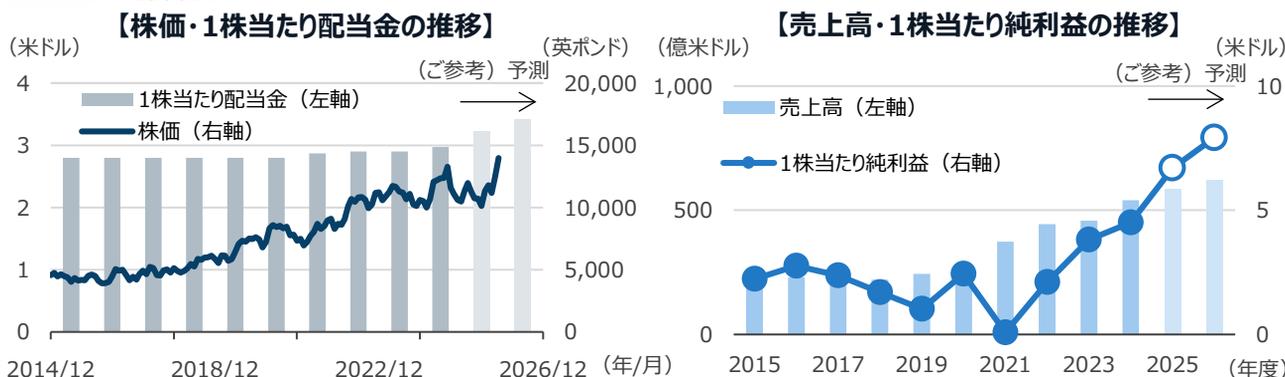
アストラゼネカ

【業種（セクター）】ヘルスケア 【国・地域】英国

AI創薬にも投資を行う癌治療薬のスペシャリスト

医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛けるグローバル製薬会社。特に腫瘍学の専門知識を持ち、複数の市場をけん引する癌治療薬を保有。

ポイント! イノベーションに注力しており、AI創薬企業との提携も行う。研究開発を通じてビジネスへの再投資に重点を置いている質の高い経営陣を評価。



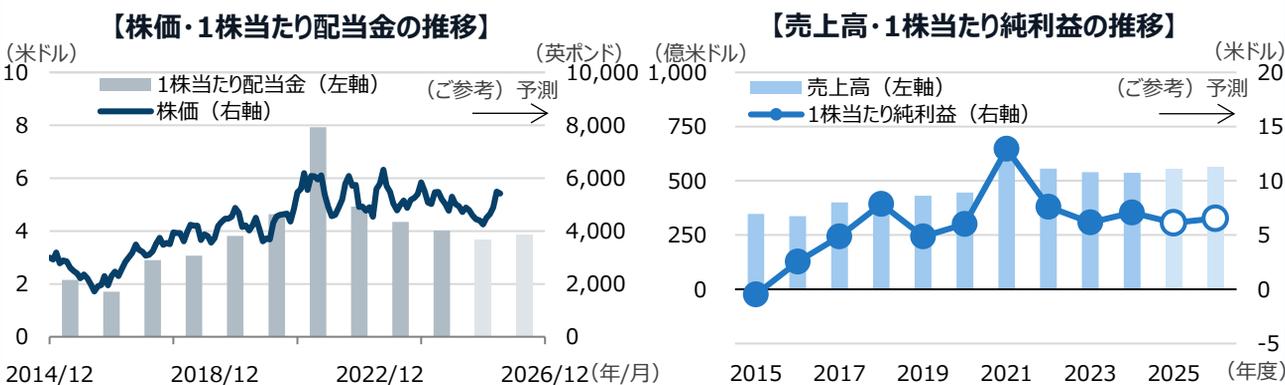
リオ・テイント

【業種（セクター）】素材 【国・地域】英国

メガトレンドを支える資源メジャーの一角

鉄鉱石・銅・アルミニウムなどを中心とする世界有数の鉱業会社。

ポイント! 都市化、電動化、脱炭素化といったメガトレンドの進展に不可欠な資源を供給しており、銅やアルミニウムに対しては中長期的な需要が見込まれる。



【株価】期間：2014年12月末～2025年11月末、【1株当たり配当金・売上高・1株当たり純利益】期間：2015年度～2026年度（2025年度以降は予測値、アストラゼネカ、リオ・テイントともに決算期は12月）、1株当たり純利益の予測値は2025年11月25日現在のブルームバークのコンセンサス予測値（アナリスト予想の平均値）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーク

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真やイラストはイメージを目的とするものです。



3つのポイントを改めてご紹介

存在感の高まる米国外株式を投資対象とし、配当の持続性や割安度などに着目して銘柄を選択



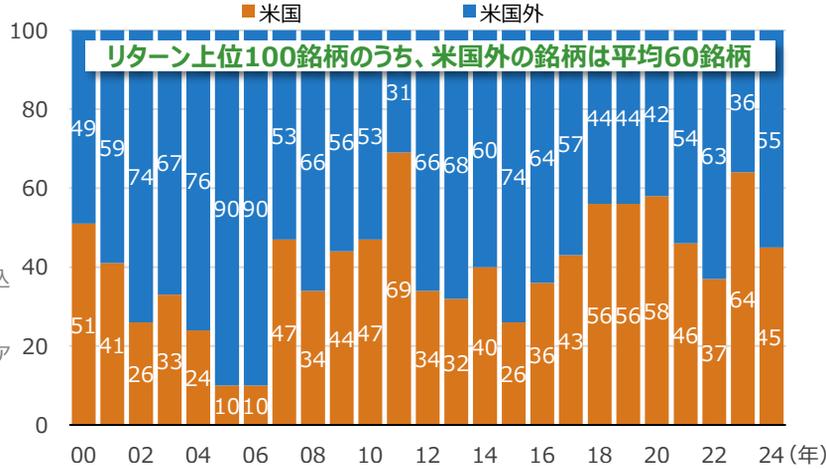
Point 1 米国を除く先進国の株式に実質的に投資

各年の先進国株式市場のリターンを上位銘柄別にみると、**米国外の銘柄にも豊富な投資機会が存在することがわかります。**

また前述の通り、2025年初末で存在感が際立つ米国外株式は足元でも相対的に割安感がみられ、魅力的な投資機会を提供するとみています。

MSCIワールド指数の構成銘柄から作成（銘柄のリターンは配当込み、現地通貨ベース）
 期間：2000年～2024年
 出所：ファクトセット、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

【先進国株式市場の年間リターン上位100銘柄の地域別構成】



Point 2 高配当銘柄に着目

米国外の株式は長期にわたり相対的に高い配当利回りを維持してきました。

その結果、**配当収益の積み上げがトータル・リターンに大きく貢献しており、株価下落局面での下支え効果を発揮してきました。**

【先進国（除く北米）株式のトータル・リターンの要因分解】



先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数（配当込み、米ドルベース）
 期間：2000年12月末～2025年11月末、出所：ブルームバーグ、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成



Point 3 良好な実績を有する運用戦略

本ファンドの運用戦略（「本戦略」と呼びます）は運用開始以来、**先進国（除く北米）株式（＝本ファンドの参考指標）を上回る運用実績を有しています。**

右記は本ファンドの主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

【<ご参考> 本戦略のコンポジットのパフォーマンス】
 （費用控除前、円ベース）



先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数（配当込み）
 期間：2018年2月末～2025年10月末（グラフ始点を100として指数化、期間別リターンは2025年10月末時点）
 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。

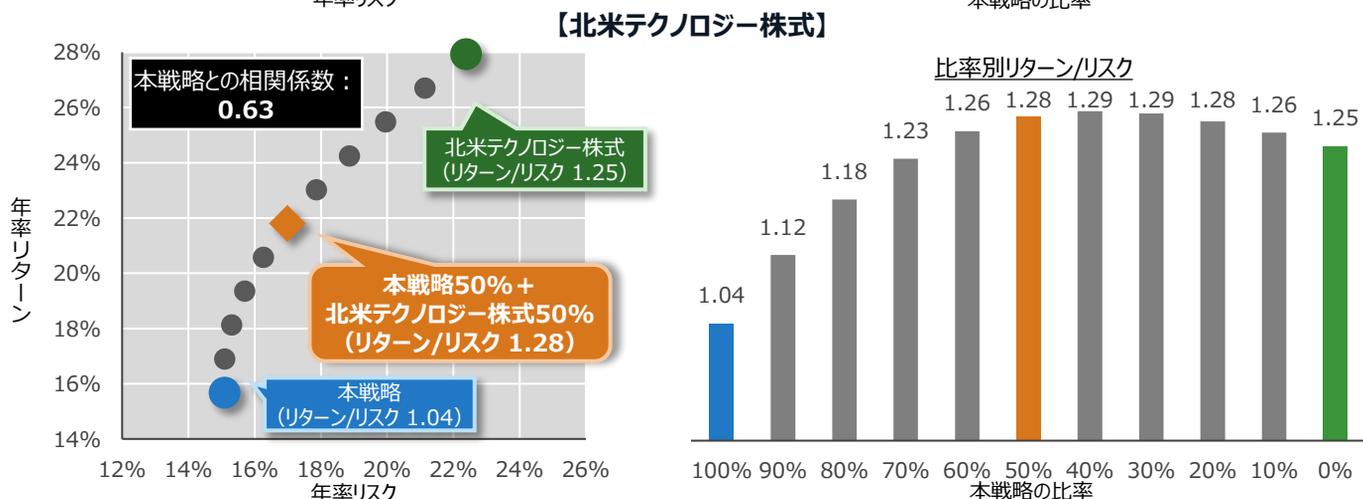
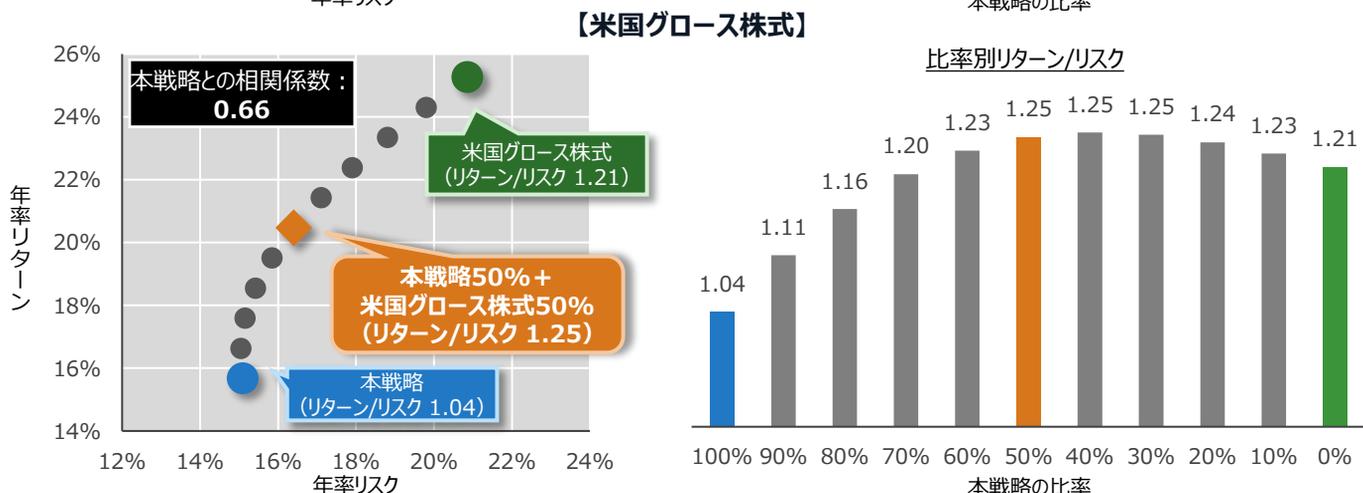
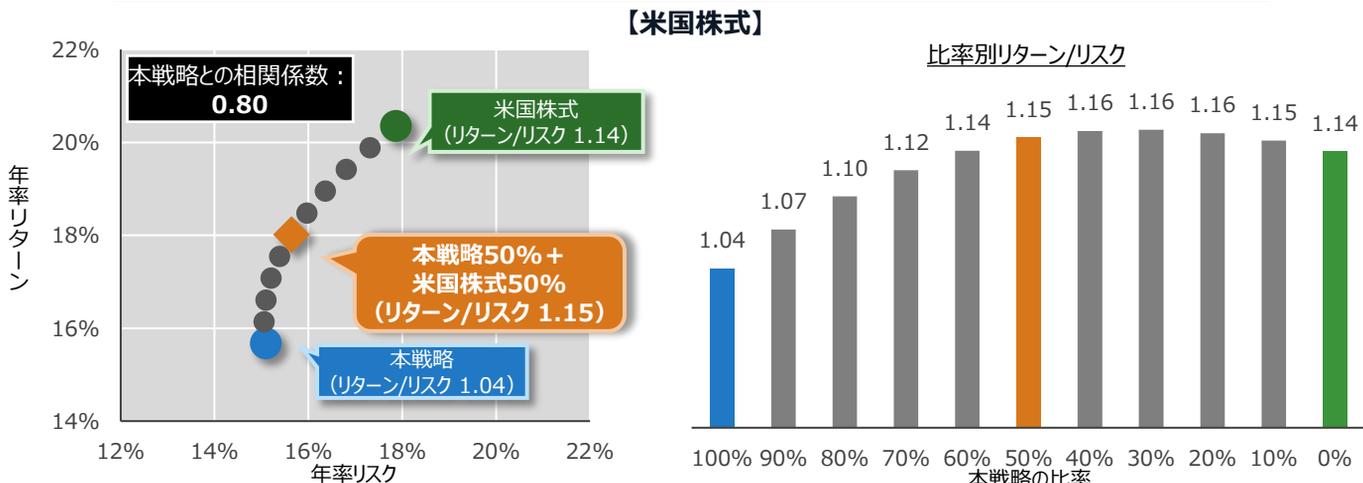


<ご参考> 米国株式との持ち合わせ効果

過去のデータでは米国グロース株式や北米テクノロジー株式との相関が比較的低く、一定の持ち合わせ効果がみられた

下記は本ファンドの主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果および将来の持ち合わせ効果を示唆あるいは保証するものではありません。

本戦略と米国株式指数の持ち合わせによるリターン/リスクの変化（費用控除前、円ベース）



米国株式：MSCI米国指数、米国グロース株式：MSCI米国グロース指数、北米テクノロジー株式：S&P北米テクノロジー指数（いずれも配当込み）
 期間：2018年2月末（戦略運用開始）～2025年10月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、MSCI
 リスクとは、リターンのおぼつかの大きさを意味します。年率リスクは月次リターン標準偏差を年率化しています。リターン/リスクは、年率リターンを年率リスクで除して算出しています。相関係数とは、2つのデータ間の関係の強さを表す指標です。一般的に、-1から+1の値を取り、+1に近いほど正の相関が強く、-1に近いほど負の相関が強くなります。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
2. 主に割安で持続的な高配当が期待できる株式に投資を行います。
 - 主に高位または持続的な配当を行う企業の株式に投資することで、ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保をめざします。
 - 配当の持続性、株価の割安度合い、事業および経営陣の質等の視点から銘柄選択を行います。
 - 確信度の高い30～50銘柄程度*の株式に投資します。
*市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。
3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
 - 本ファンドはケイマン籍外国投資信託（円建て）「グローバル（除く米国）インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

本ファンドは、MSCI EAFE指数（税引後配当込み、円換算ベース）を運用上の参考指標とします。一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



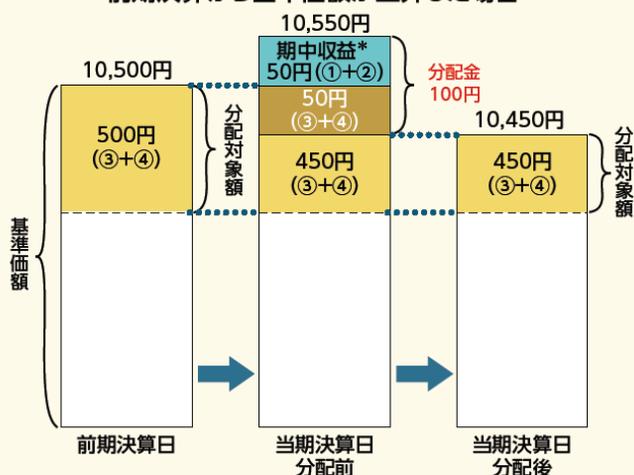
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

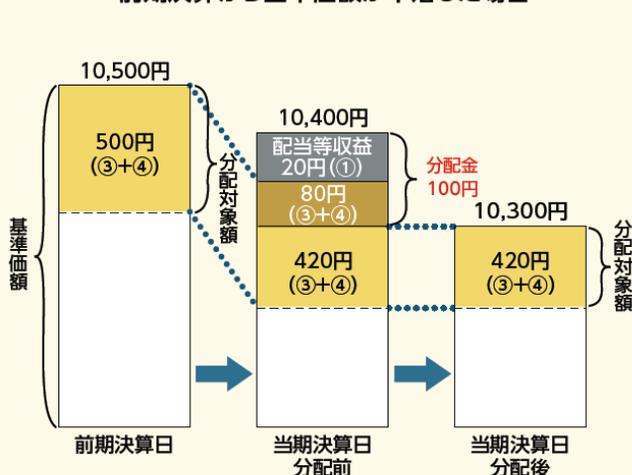
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

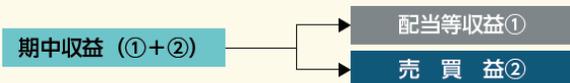
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

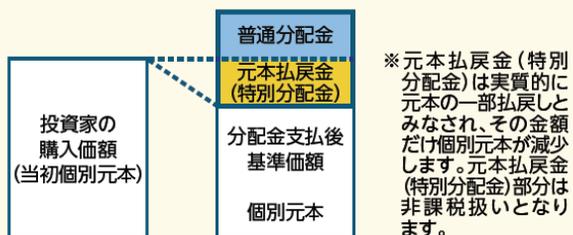


くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国を除く先進国の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、実質的に比較的少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的な要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要投資対象とする投資信託証券が定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限（設定日：2025年8月19日）
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	年1回決算コース： 毎年1月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 年4回決算コース： 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日） ※各コースについて初回決算日は2026年1月20日とします。
収益分配	年1回決算コース： 年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。 年4回決算コース： 年4回の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて3,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 （個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%（税抜3%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.672%（税抜1.52%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。（主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬（年額41,000米ドルの固定報酬および年額27,750米ドルを上限とした変動報酬）を含みます。）
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。
- **三井住友信託銀行株式会社(受託会社)**
 信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
 本ファンドの販売業務等を行います。
 販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
 電話：03-4587-6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	年1回決算コース	年4回決算コース	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	●				●		



追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 東証銀行業株価指数の指数値及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証銀行業株価指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証銀行業株価指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2025 Goldman Sachs. All rights reserved. <474995-OTU-2419189>